

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	東部環境センター環境整備事業				
所管部局	環境部	部局長名	黒田 直稔	予算事業名	○東部環境センター環境整備事業費
所管部署	東部環境センター	所属長名	沖原 光明	予算事業科目(平成25年度)	010403020250

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け					
施策の大綱	01 共生の環	施策取組方針	廃棄物の適正な処理を推進するために、排出事業者及び廃棄物処理業者に対して廃棄物処理法の遵守を徹底するとともに、不適正処理に対する指導・取締りをさらに強化します。併せて、パトロールをはじめとする監視体制を充実強化するなど、不法投棄の根絶をめざします。 また、一般廃棄物の収集処理体制及び処理施設の充実に取り組みます。		
政策	06 環境負荷の少ない循環型社会の形成				
施策	15 廃棄物の適正な処理				
2 事業の根拠・性格		法定受託事務			
法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等					
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	白鷺苑・高知市東部総合運動場拡張整備に伴う東部環境センター連絡協議会との確認書等に基づき、寄付を前提に市道等拡幅整備事業を進めた未登記土地。			
意図	どのような状態にしていくのか	市道、農道、水路等の整備を図ってきたが、(土地は寄付)未登記箇所を測量し、登記をしていくもの。			
手段	事業実施体制等	官公署及び政令で定める公共の利益となる事業を行う者の登記の嘱託及び申請の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的として設立された公益法人である高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託。	事業開始年度	昭和59年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	委託業務箇所及び隣接土地の事前調査及び対象所有者への事業承諾等を得たうえで、隣接公共用地管理者・土木委員及び隣接土地所有者との境界立会の段取り及び立会・境界の確定。測量の実施・法務局へ分筆申請及び分筆登記の完了。成果品の受領。高知市への名義変更手続きを管財課へ依頼。高知市の市有地へ(財産台帳へ登載)。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	高知市の市有地となった筆数	未登記用地がどの位残っているかを把握する。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	高知市の市有地となった筆数	目標 10筆	10筆	10筆	10筆		
		実績 11筆	9筆	5筆				
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	2,919	2,805	2,940	2,998		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	2,919	2,805	2,940		2,998
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	360	360	370	370		
		正規職員 (千円)	360	360	370	370		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		3,279	3,165	3,310	3,368			
市民1人当たりコスト (円)		10	9	10		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

境界の確定が完了した土地所有者からは謝意を受けている。ただ、寄付を受けてから年数が経っている為、関係者が代替わりをしていたり、地元に住まないなどして境界確定作業などが難航することが多い。また、隣地などで分筆箇所が増えたりすることも有り、残筆数が飽くまで目処的な数値になっている。可能な限り早期の事業完了を目指す。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	寄付を受けた土地の境界確定作業なので、可能な限り早めに済ませる必要が有り、また、寄付された方からは早期の境界確定要望を受けている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	連年、ほぼ予定筆数を完了することが出来ている。予算上の制約も有り、現状の進捗ペースだと10年以上の年数が事業完了までには必要となってくる。境界確定という業務内容から、一気に事業完了は出来ないの、現状のペースを継続していくことが必要。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	寄付を受けた土地という財産の境界確定であり、行政主体でないと隣地主等との調整は困難である。また、地元住民との関わりが全面に出る内容の事業なので、事業の統合や連携を図ることは困難である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	東部環境センター廻りのし尿処理施設や運動公園を整備するにあたって寄付された土地に関する事で有り、財源や処理ペースは年10筆程度が関係者数などで、適正と感じる。また、事業の完了は、10年後を目処に残筆数の確定を目指す。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	所属長の評価と同じ。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項